

岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.15

2020年8月

発行責任者/富山県議会社会民主党議員会 岡崎信也

新型コロナウイルス対策の強化を求める。

社民党議員会、石井知事に緊急申し入れ

2020年6月2日県議会社民党議員会は、PCR検査の強化や病床確保、医療従事者の防護服やフェースガードなどの緊急支援など10項目の申し入れを石井知事に対して行った。4月に1回目の申し入れを行っており今回は2回目になる。石井知事は我々の要望に応じて、今後の再流行を見据え、PCR検査体制の強化と病床確保を急ぐとともに、民間企業との連携を強化し新型コロナウイルス感染から医療従事者を守り、医療機関の感染崩壊が起らないよう防護服やフェースガードなどの確保と備蓄に努めることを確約した。申し入れ項目は以下の通り

- ①2波、3波を想定しPCR検査体制のさらなる体制強化。現在濃厚接触者やクラスターに重点が置かれて検査が行われていたが、今後は**感染が疑われる場合は速やかに検査が可能な体制**を求める。
- ②医療体制の確保。現在県は**500床の感染者向けのベッドの確保**を急いでいる。速やかに実施されるとともに、空床に対する病院支援と防護服やフェースガードなどの**医療器材**を県内民間企業と提携し**医療機関に提供**すること、また、**備蓄**を進める事。
- ③自粛要請に基づく中小企業支援について、**持続化給付金**や**雇用調整助成金**など国や県が実施する**支援制度のスピードを上げる**必要がある。
- ④県内においては企業の一時帰休が進んでおり**独り親家庭など生活困窮者への支援の強化**に努める必要がある。特に支援のメニューは多く用意されているがどの支援を受けることが可能なのか、わかりにくい。**国や市町村と協力し要望に応える窓口を設置する**必要がある。



◆富山県の新型コロナウイルス感染症対策 (2020.7.28時点)

- 1.PCR検査能力 230件/日 (現在公的病院へ10検査機器納入予定+378件/日、近日中に608件/日) 国が想定する富山県の検査需要のピーク510件/日
- 2.病床の確保 340床 (内重症36床) 国が想定する富山県の病床必要数318床 (最大入院冠者数219床 + 宿泊療養患者数99床)
- 3.感染症指定医療機関等の医療用資材在庫状況 サージカルマスク13.0週、N95マスク36.8週、フェイスシールド22.8週、アイソレーションガウン24.6週

岡崎… 人の移動の緩和により大都市圏を中心に再び感染者が急増するなど状況は刻一刻と変化している。これで十分な体制なのか、さらに調査検討を進める必要がある。

令和2年6月定例会における新型コロナウイルス感染症関連の質疑

6月8日 教育警務常任委員会

Q1 県の教育行事について

問 岡崎

約2か月間に及ぶ休校が発生したことから、担任が生徒・児童と向き合う時間を確保するため、県が主催する教育関係行事をできるだけ中止・縮小することはやむを得ないと考えるが所見を問う。

【県主催の例年の行事を一部中止】

松井 教育企画課長 ◀答

コロナ対策として、いわゆる3密が発生しないよう、また、生徒教員の負担軽減の観点から県教育委員会が主催する行事について検討を重ねてきた。その結果4月から8月まで予定していた教職員研修を中止した他、8月開催の富山科学オリンピックや親子でチャレンジ体験教室、12月開催の教育フォーラム、さらに子ども県議会や高校生県議会の中止を決定している。

Q2 学校の冷房費等について

問 岡崎

教育現場を視察し、教職員・保護者・児童生徒がそれぞれ協力し、コロナ対策に取り組んでいる姿が見えた。その中でほぼすべての学校から、窓を開けて冷房を行うと電気代が嵩むことについて心配の声が出ていた。コロナ禍における夏場の空調で嵩む電気料金等について、しっかりと支えるという各校に向けたメッセージが必要ではないか。

【空調・衛生費など学校運営費に配慮】

松井 教育企画課長 ◀答

ご指摘の通り電気料の増高が予測される場所であるが、一方で4~5月と休校したところであり年度の学校運営費においては相殺されることも考えられる。しかしながらコロナ禍においては通常と異なり光熱費や衛生費などが大きく変動し学校運営に支障をきたす恐れがあることから、定期的に学校運営費について意見を聞き、このような環境下において生徒児童の学びを保証するために各学校の意見に注視し必要であれば対策を講じたいと考えている。

Q3 教員の変形労働時間制について

問 岡崎

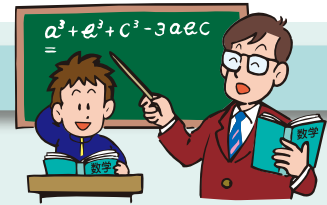
国の法律では令和3年4月から学校にも変形労働時間制を導入し、時間外を行った分を夏休み期間に集中して休ませることを可能としているが、コロナ禍により、夏休みが短縮されることになった。このことにより教員の長時間労働削減に向けた状態を把握することができないことから、変形労働時間制を可能とする条例制定は急ぐべきではないと考えるがどうか。

【条例化は時期尚早】

伍嶋 教育長 答

教職員の労働時間を年単位で調整可能な変形労働時間制の導入ができることになり、令和3年から各県の判断で条例設置の上実施できることとされた。しかし、この制度の趣旨は教員の時間外労働（長時間労働）を防止し、教員の健康はもとより、児童生徒と向き合う時間を保証するものである。こうした観点からスクールサポートスタッフや部活動指導員の配置を進めてきているが、ご指摘の通りコロナ禍の中で検証できる状態にはない。**まずは検証が必要であり、実施できる環境下がないのに条例だけを先行させるということは県民の理解が得られないと考えている。**今後ともその姿勢を堅持する。

6月25日 教育警務常任委員会



Q1 オンライン教育について

問 岡崎

第2波感染による休校措置に際して、オンライン教育が対策として挙げられるが、家庭に環境がないと平等な教育を受ける事ができないことが起こりうる。特にコロナ禍の中で雇止めや休業を余儀なくされ収入減になっている保護者もいる。県教育委員会として、しっかりと教育環境を整えていく必要がある。

【家庭のオンライン教育環境を整備】

近藤 小中学校課長 答

現在、県内すべての市町村で、小中学校で学校のホームページを活用して、学校が制作した家庭学習表や学習課題の配布などにより学習意欲を高めている。また、教員と児童を双方向で結ぶオンライン事業の活用も進められている。県立学校では32校が教育用クラウドサービスを利用し学習課題の配信、回収を行っている。また、課題の解説用の動画を配信している学校や双方向のオンライン授業を配信している学校もある。国のギガスクール構想は校内LAN（ローカルエリアネットワーク）環境と一人一台端末（タブレット）を一体したものであり、県内市町村では全ての小中学校全学年において年度内に整備を行う。また、**貸出通信設備やオンライン教育に必要なウェブカメラも補助対象となる。**こうした制度を利用し、**すべての子供たちが平等に教育できる環境を整備していく。**また、教員や保護者向けに技術的なノウハウを共有していくことにも努めていく。

Q2 学習指導員の補充について

問 岡崎

授業の遅れを取り戻すために、学習指導員をできるだけ補充し、丁寧な授業展開が必要である。教員OBの皆さんに再度協力を求めるべきだ。

【引き続き学習指導員の配置に努める】

福島 教職員課長 答

国の補正予算を活用して夏休み期間に向けた非常勤講師等の人件費を要望したところである。しかし、ご指摘されたように2学期以降も生徒と向き合う授業が行えるよう市町村教育委員会と連携したい。また、学習指導員については、ハローワークや退職教員会などを通じて人材確保に努めてきているが、**再度OB活用も含めて検討する。**

Q3 高校生の就職について

問 岡崎

4月時点でリーマンショックの4倍に匹敵する休業者が出ており、今後さらに失業率を引き上げる可能性が高い。7月1日から高校生向けの求人が順次企業から行われるが、危機感をもって対応する必要がある。

【試験・面接日程を柔軟に行うよう要請する】

佐野 県立学校課長 答

今年度の高校生の就職については現在のところ求人状況は把握していないが、コロナ禍の影響を心配している。このため各実業校においては校長が先頭に立って陣頭指揮を行い求人確保に向けて取り組んでいる。また東西1名配置しているキャリア教育アドバイザーが各学校の要請を受けて4月から求人確保に向けて企業訪問を行っている。**いくつかの企業から今年度の求人に対して未定や厳しいといった回答があった。**このため6月4日県商工労働部と国労働局は合同で企業に対して**試験や面接日程などにおいて柔軟な対応を行うよう求めた。**今後は各学校の就職指導主事とキャリア教育アドバイザーとの情報交換を頻繁に行うなど、就職を希望する生徒の要望に応えるべく尽力していきたい。



公共交通の支援強化を求める意見書(国への要望)を 全会一致で採択！

(令和2年6月県議会)

県内公共交通事業者はコロナ禍により、学校休校や企業のオンライン業務の中、大幅な輸送人員の減少を覚悟しながらも営業を継続し、公共交通としての社会的な責任を全うした。この結果、乗車人員は前年同月比の3割程度となり大きな赤字を計上することになった。県においても国の第2次補正予算を振り向けたものの、追いつかない状態である。富山地方鉄道の経営陣からも大変な状況であることを伺った。こうしたことを受け社民党議員会から支援強化を求める意見書を提出し、一部修正の上全会一致で採択された。

令和2年2月 県議会予算特別委員会質問

県は2月19日新年度予算を発表した。石井知事4期目の最後の予算とも言え、知事選をにらんでか新川・富山・高岡・砺波などバランスの良い配分としたと胸を張った。しかし、これから人口減少していく中において社会的な資本整備は後の世代に負担を強いることになり、将来においても本当に必要なものかどうか時間をかけて検討する必要がある。新たなものも大切であるが既存のインフラについても、道路の補修や除草もままならない中で、より維持補修を強化し長期的な運用を図ることが必要ではないか。この観点から特に、県単独事業費は道路などインフラの延命と日常管理、教育は私学も含めて授業料の軽減化を図る、医療・福祉は子ども医療費の県負担を引き上げ市町村の負担の軽減化を図るなど、**県民生活を重視し暮らしの底支えを強化するよう、求めてきた。**一方で地球温暖化の影響で災害対策をはじめ県にも備えておくべき課題が発生している。県の環境を司る水源（立山の雪・雪渓、氷河）の監視体制や、農業用水（かんがい）への影響や海水温上昇に伴う水産業の振興策についても質疑した。県はSDGsを推進する自治体としての認証を受けており、こうした政策にも目標を定めて取り組むことが必要である。持続可能な社会をしっかりと展望し県政を見つめていきたい。



Q1 防災減災対策について（令和2年2月 予算特別委員会）

1 巨大津波からの避難時間確保に堤防強化を！



問 岡崎

【地震時の垂直避難は困難】

東日本大震災を教訓に駿河湾において津波に対して粘り強い堤防とする工事が進められている。堤防強化工事により避難時間を確保するためのものである。富山市に被害が想定される呉羽山活断層地震による津波は最大水位5.5m、これは巨大津波に相当し、僅か2分間で到達する。L2クラスの巨大津波は避難第一であるが、この到達時間から避難に関しては東日本大震災よりも厳しい、過酷な状況とも言えるのではないかと。L2と一括りにするのは問題だ。ハード整備による避難時間確保が課題である。県も堤防強化を検討すべきだ。

岡崎の意見

県は、これまでL2津波（滅多に起こらないが、起こると大災害を引き起こす巨大津波）については避難優先であり堤防強化による減災対策は困難としてきた。そこで、東日本大震災で津波被害にあった5000人余りについて、東北大学と京都大学が行った調査では、生存できた人は地震発生後平均19分で避難をはじめたこと。一方亡くなった人の避難開始時間は、地震発生後平均21分であった結果を紹介した。この僅か2分という時間に国土技術政策研究所が目指し、実験のもとに2分間持ちこたえる「（通称）粘り強い堤防の強化工事」を実施中である例を示し質疑した。

また、さらに同じL2津波でも30分で来る津波と2分で来る津波の対策は異なるのではないかと質疑を続けた。その結果、県は国の構造物の検討状況に言及した。まずは地震直後に間髪を入れずに来襲する可能性のある津波対策は特別であることを認識させたい。

答 水口 土木部長

国の中央震災会議では東日本大震災を踏まえ、津波が堤防を越えた場合でも、倒壊するまでの時間を少しでも長く稼ぐような粘り強い構造物の技術開発を進め、整備していくことが必要であるとの考えが示されている。これを受け被災した東北地域を中心に堤防の8割が強化工事を完了している。こうした国の堤防強化対策を注視し、必要な海岸保全設備を着実に進める。



活動報告 7月集中豪雨被害調査

2020年7月8日(水)午前7時から18時にかけて神通川大橋観測地点で氾濫注意水位である5mを超えた。この日は岐阜県境で大雨警報が発令されており、神通川下流域でも時折激しい雨が降ったため、神通川下流域から井田川合流地点、そして磯川・井田川合流地点まで左岸を遡り状態を点検した。神通川・井田川の合流地点では神通川の水位上昇により押し出しが悪くなっていたが、井田川に水位から上流の室牧ダムが放流に至っていないことを直感した。県企業局に確認したが上流河川自流は33m³/sであるが、発電放流により約10m³/sの貯水であるとした。少し小康状態になっていたのでは何か持ちこたえることができると考えた。後日県河川課と北電水力土木部にデータ提供を求め、神通川のピークの流量は4000m³/sを超えていることが分かった。4000m³/sの状態がこの日の神通川の状態であることを体感した。線状降水帯による豪雨災害が常態化しつつあり、この間国は県や電力会社とともに事前放流などの治水対策を検討している。こうした事も含めて自らの判断能力を高めるとともに調査し議会活動に役立てたい。



午前8時 神通川・井田川合流地点



午前9時 婦中大橋上流地点



午前8時30分 井田川



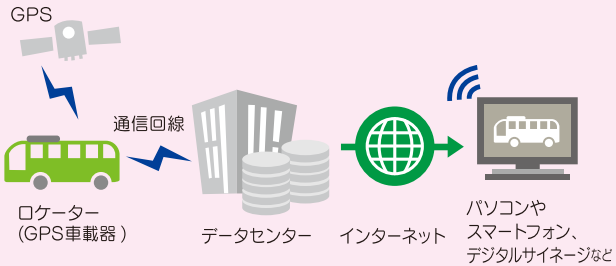
午後6時 井田川 (水位低下)

Q2 公共交通対策について (令和2年2月 予算特別委員会)

1 とやまロケーションシステムを利用したことはあるか?

問 岡崎

知事は今年度から本格運用したとやまロケーションシステムによりバス乗車を体験したのか。政策を進めるものが実際に使用し、効果と改善点について考えることが重要。今後のシステムの深化について所見を聞く。



答 石井 知事

とやまロケーションシステムの運用が昨年11月に開始されたので、普段バスに乗ることは少ないが、私自身もこのシステムを使ってみてみたいと思い、実際にバスを利用してみた。**やはり雪の日などバスが何らかのトラブルでなかなか来ない、あるいは行ってしまったのではないかと不安が確かに軽減される**と思い、**利便性の向上に役立つものと考えている**。今年は雪が少ないが、それでも雪が降った日は利用が1000回を超えるなど利用が一定程度進んでおり、潜在的な利用ニーズも大きいと感じている。先般とやま未来創造県民会議に東京から来た専門家からも、先駆的なシステムとして高い評価を頂いたところである。県においても高齢者の研修会でシステムの紹介や利用を説明するなど引き続きPRにつとめてまいりたい。また、利用者からの意見も参考にしながら、関係の市町や交通事業者とともに必要なシステム改善を行う。



2 公共交通の空白地帯の基準を設けるべきでは!

問 岡崎

富山県は自動車が無いと生活できないと言われている。都会並みとは言えないまでも、そんなに不便ではないというレベルに改善したいところだ。公共交通の空白地域の定義、つまり最寄り駅やバス停からの距離が各自治体で様々であるのは問題であり、富山県として統一的な基準を設けるべきと考えるがどうか。富山県は車が無くて最寄りの公共交通の乗り場まで300mですとすればアピール効果も大きいと考える。

答 猪俣 観光交通振興局長

公共交通空白地域とは、一般的に最寄りの駅やバス停まで一定の距離がある地域を指すが、全国共通の基準はなく、県内自治体も各地域で議論し、実情に応じて設定している。**国の戦略会議においては地方公共団体が検討する際に交通空白地の明確化を具体化する必要がある**として、審議会において5回議論されている。まずは国の検討状況を注視したい。



3 デマンド型タクシー方式の推奨

問 岡崎

郊外におけるデマンド型タクシーの運行は、高齢者に優しく、自家用車主体の富山県にマッチする方式であり、県としてモデルケースとして県下に推奨可能ではないかと考える。このような将来を見据えた課題を富山県地域交通活性化推進会議のテーマにすべきと考えるがどうか

答 猪俣 観光交通振興局長



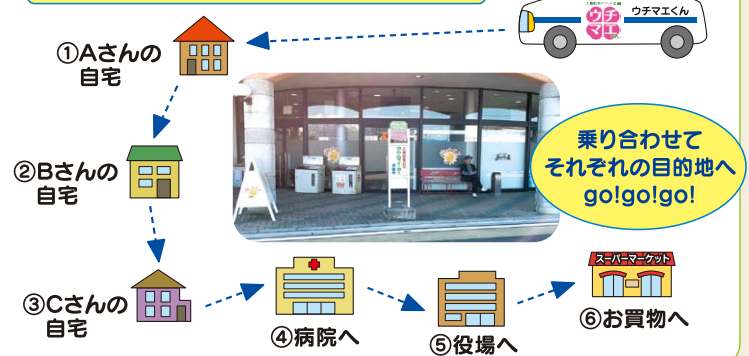
県としてはこれまでも、デマンド型交通実証運行に支援をしてきたが、この内予約システム導入や停車地点の拡充等により、利用者が増加した入善町の**デマンド型タクシー「ウチマエくん」の事例を、富山県地域交通活性化推進会議で報告**しており、引き続き市町村や事業者にも紹介してまいりたい。

入善町デマンド型交通システム「ウチマエくん」視察調査

発足は平成27年度、路線バスの経営改善を目指して入善町を挙げて取り組んだが、思うように乗客数が伸びず廃線が相次いだ。そこで町役場が提案したのがタクシーの機能とバスを抱き合わせたシステム「ウチマエくん」。自宅前までの送迎を行い、タクシーの乗車定員で乗り合わせながら、目的地は病院・スーパーなどのあらかじめ決めた停留所で乗降するシステム。買い物をして自宅まで送ってもらえるので重い荷物を持って帰る心配もなく高齢者に優しいシステムである。今後高齢社会が深化していく中で、郊外型の交通システムとして注目にあたいするものである。入善町の人口2万5千人のうち登録会員は令和元年度集約で15,500人となる見込みと入善町役場職員からお聞きした。町民が利用時に300円または500円を支払う。

入善町デマンド型交通「ウチマエくん」とは

ウチマエくんが月～土の8時30分～17時の間予約に応じて町内を運行し続けます。



岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4
TEL 076-435-6211
E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp